フォーカス

データでみる若年層の就業実態②

～若者の働く場はどう変化しているのか～

近年、深刻さを増す県内事業者の人手不足。その背景には、著しい若年層の社会減が存在する。若年層の社会減を食い止め、人手不足を改善するには何が必要だろうか。秋田県の若年層の就業実態から、その方策を探る。（全２回連載の２回目。前回は「あきた経済」2026年２月号に掲載）

１　はじめに

前回では、秋田県の事業者の人手不足問題について理解を深めるため、若年層の社会減の現状を改めて確認した。

社会減は15～24歳の年齢層に集中しており、進学・就職の選択が社会減数に大きく関わっているとみられる。県の推計では県内の高校を卒業した生徒の半数程度が、高校または進学先を卒業後に県外企業へ就職したとされる。実際の人口の動きをみても、30～34歳の世代の人口を30年前（０～４歳時）と比較すると４割弱減少しており、その多くが社会減によるものとみられる。この減少幅は拡大傾向にあり、若年層の社会減に歯止めがかからない現状がみてとれる。

若年層が県内・県外のどちらに定着するかは、「希望する仕事」が存在するかどうかが重要となる。本県の若者はどのような仕事を求めているのか。そして、本県の産業は若者の希望に応えられているのか。各種データから若年層の就業の実態を追う。

２　秋田県の若年層の就業実態

（１）若年層が魅力に思う就職先

ａ　高校生等

秋田県が2021年に実施したアンケートでは、県内の高校・特別支援学校の生徒に対し、最も魅力に思う業種を聴取している。業種別の回答割合をみると、「医療業」が14.9%で最も多く、「公務（11.6%）」、「学校教育（7.3%）」が続く（図表１）。

男女別にみると、「医療業」を魅力に思う女性（21.3%）は男性（9.0%）の約２倍である一方、「情報通信業（電気通信など）」を魅力に思う男性（9.7%）は女性（1.5%）の約６倍と、業種ごとに男女差が目立つ。

製造業を魅力に思う生徒はすべての製造品目を合計し12.3%であるが、そのうち電子部品等を挙げた者は4.3%で最も多い。本県は電子部品関連の製造事業者が集積していることで知られ、実際の企業の存在が若年層の業種に対する考え方に影響を及ぼしているとみられる。

図表１　県内高校生・特別支援学校生徒が最も魅力に思う業種（2021年）

（単位：%）

		回答割合		
		総計	男	女
1	医療業	14.9	9.0	21.3
2	公務	11.6	15.0	8.3
3	学校教育（幼稚園、学校など）	7.3	4.4	10.3
4	情報通信業（電気通信、インターネット付随サービスなど）	5.7	9.7	1.5
5	娯楽業（劇場、スポーツ施設、遊園地、タレントなど）	5.1	5.0	5.1
6	建設業	5.0	7.8	2.2
7	製造業（電子部品、デバイス、電子回路など）	4.3	7.2	1.5
8	福祉・保健衛生（介護、障害者福祉など）	4.1	2.6	5.8
9	理容業・美容業	3.3	1.3	5.5
10	専門サービス業（法律相談所、デザインなど）	3.0	1.9	3.8
11	製造業（自動車、航空機など）	2.4	4.4	0.4
12	農林水産業	2.3	2.8	1.7
13	飲食サービス業（レストラン、喫茶店など）	2.1	1.4	2.7
14	製造業（食料品など）	1.9	1.5	2.3
15	金融業（銀行、金融取引など）・保険業	1.9	2.1	1.7
16	製造業（医薬品、医療用機械器具など）	1.8	1.8	1.8
17	電気・ガス・熱供給・水道業	1.7	3.2	0.1
18	宿泊業（旅館、ホテルなど）	1.6	0.7	2.4
19	情報通信業（放送、新聞、出版など）	1.5	1.3	1.6
20	学術・開発研究機関（科学研究所など）	1.4	1.7	1.1
21	製造業（その他）	1.4	2.2	0.6
22	運輸業（鉄道、道路旅客運送など）・郵便業	1.4	2.3	0.5
23	小売業（衣服など）	1.3	0.5	2.1
24	技術サービス業（獣医、写真など）	1.0	0.5	1.5
25	小売業（飲食料品など）	1.0	1.1	0.8
26	広告業（広告代理店など）	0.9	0.3	1.6
27	生活関連サービス業（洗濯、冠婚葬祭、エステティックなど）	0.8	0.3	1.4
28	旅行業（旅行代理店など）	0.8	0.3	1.3
29	小売業（その他）	0.5	0.5	0.6
30	製造業（衣服、繊維など）	0.5	0.3	0.7
31	学習支援業（音楽教室、英語学習塾など）	0.5	0.2	0.8
32	卸売業	0.2	0.3	0.1
－	その他・無回答	6.7	6.5	6.6

資料：秋田県「若年者の県内定着・回帰等に関する意識調査報告書」より当研究所作成（以下、図表１～３同じ）

（注）対象：県内高校・特別支援学校高等部の３年生、有効回答数6,549件。「総計」は性別無回答も含む

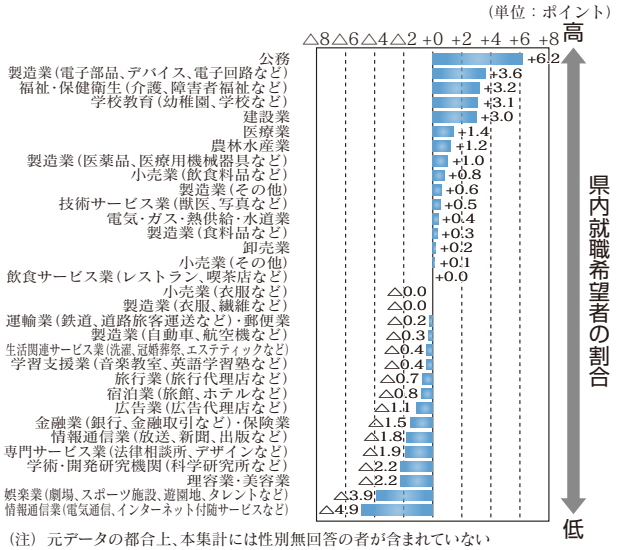
b　就職を希望する場所（県内・県外）別

このアンケートでは、将来的に県内に就職を希望するか、県外に就職を希望するかの別で集計を行っている。それぞれを比較すると、「公務（6.2ポイント差）」、「製造業（電子部品など）（3.6ポイント差）」、「福祉・保健衛生（介護など）（3.2ポイント差）」等で県内就業希望者が多い（図表２）。

一方、「情報通信業（電気通信など）（4.9ポイント差）」、「娯楽業（劇場など）（3.9ポイント差）」、「理容業・美容業（2.2ポイント差）」、「学術・開発研究機関（科学研究所など）（2.2ポイント差）」等では県外就職希望者の方が多く、これらの産業への就職を希望する者の間で、県外への転出が進んでいると考えられる。

図表２　県内就職希望者・県外就職希望者の回答割合の差（県内－県外）

（単位：ポイント）



（注）元データの都合上、本集計には性別無回答の者が含まれていない
対象：県内高校・特別支援学校高等部の３年生

c　大学生等

県内大学・短大・専門学校の学生と県内出身の大学生等の結果をみる。大学生等が魅力に思う業種は高校生等の結果と同様、「医療業（15.3％）」、「公務（12.3％）」、「学校教育（11.3%）」の順に多い（図表３）。

回答割合を高校生等と比較すると、「学術・研究開発機関（＋5.6ポイント）」、「学校教育（＋4.0ポイント）」、「情報通信業（電気通信など）（＋2.3ポイント）」等では高校生等より大学生等の方が多い（※１）。

進学後の専攻や得た情報に合わせ、魅力に思う業種が変化したとみられるが、学術・研究開発機関や情報通信業は先に挙げた「県外就職希望者が多い」業種でもある。県内の学生・県出身の学生をより多く秋田県に定着させるためには、専門的なスキルを活かせる仕事の充実が欠かせない。

（※１）アンケートの対象は県内大学等の学生が中心になっており、「学校教育」が高校生より大きく増加した要因として、県内大学等の専攻の偏り（教育学部や保育士養成課程の学生）が影響した可能性がある

図表３　県内大学生等が最も魅力に思う業種（2021年）

（単位：％、ポイント）

		大学生等	高校生等との差（大学生等－高校生等）
1	医療業	15.3	+0.4
2	公務	12.3	+0.7
3	学校教育（幼稚園、学校など）	11.3	+4.0
4	情報通信業（電気通信、インターネット付随サービスなど）	8.0	+2.3
5	学術・開発研究機関（科学研究所など）	7.1	+5.6
6	福祉・保健衛生（介護、障害者福祉など）	6.2	+2.1
7	建設業	4.8	△ 0.2
8	娯楽業（劇場、スポーツ施設、遊園地、タレントなど）	3.9	△ 1.3
9	金融業（銀行、金融取引など）・保険業	3.6	+1.7
10	理容業・美容業	2.4	△ 0.9
11	情報通信業（放送、新聞、出版など）	2.2	+0.7
12	農林水産業	2.1	△ 0.2
13	製造業（食料品など）	1.9	+0.0
14	製造業（電子部品、デバイス、電子回路など）	1.6	△ 2.7
15	飲食サービス業（レストラン、喫茶店など）	1.5	△ 0.6
16	運輸業（鉄道、道路旅客運送など）・郵便業	1.4	△ 0.0
17	製造業（医薬品、医療用機械器具など）	1.3	△ 0.5
18	広告業（広告代理店など）	1.3	+0.4
19	製造業（自動車、航空機など）	1.1	△ 1.3
20	製造業（その他）	1.0	△ 0.4
21	宿泊業（旅館、ホテルなど）	1.0	△ 0.6
22	電気・ガス・熱供給・水道業	0.9	△ 0.8
23	旅行業（旅行代理店など）	0.9	+0.1
24	小売業（飲食料品など）	0.8	△ 0.2
25	生活関連サービス業（洗濯、冠婚葬祭、エステティックなど）	0.8	△ 0.0
26	小売業（衣服など）	0.4	△ 0.9
27	技術サービス業（獣医、写真など）	0.4	△ 0.6
28	卸売業	0.4	+0.2
29	小売業（その他）	0.4	△ 0.1
30	学習支援業（音楽教室、英語学習塾など）	0.4	△ 0.1
31	製造業（衣服、繊維など）	0.3	△ 0.2
32	専門サービス業（法律相談所、デザインなど）	0.0	△ 3.0
－	その他・無回答	2.9	△ 3.8

（注）対象：県内大学・短大・専門学校の学生および県外大学等に通う県出身の学生、有効回答数1,349件。性別無回答を含む

（２）若年層の産業別就業者数

a　各産業の就業者数

実際に秋田県の若年層が就いている産業をみる。各産業の就業者数は製造業、医療・福祉、卸・小売業の順に多く、この３産業の就業者は全就業者の52.0％を占めている（次掲図表４）。

男女別にみると、製造業では男性23.2％に対し女性13.0％、医療・福祉では男性8.8％に対し女性29.4％と、「魅力に思う業種」と同様に就業者数の男女差が大きい産業が散見される。特に医療・福祉については若年層の女性就業者の３割近くを集めている。

図表４　秋田県の15～29歳の産業別就業者数（2020年）

（単位：人）

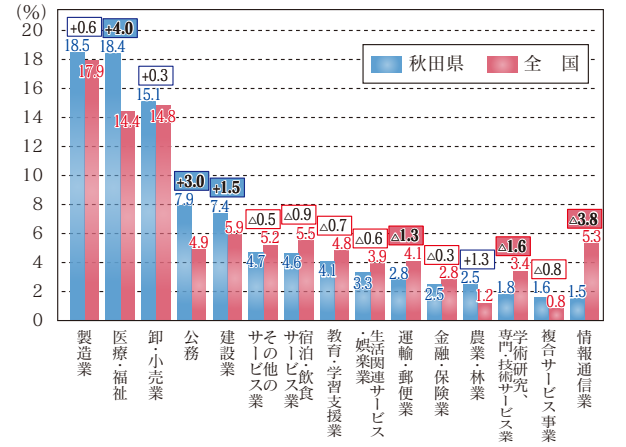
	男女計		男		女	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
全産業	47,044	100.0%	25,121	100.0%	21,923	100.0%
製造業	8,688	18.5%	5,840	23.2%	2,848	13.0%
医療・福祉	8,665	18.4%	2,222	8.8%	6,443	29.4%
卸・小売業	7,115	15.1%	3,500	13.9%	3,615	16.5%
公務	3,722	7.9%	2,569	10.2%	1,153	5.3%
建設業	3,502	7.4%	3,044	12.1%	458	2.1%
その他のサービス業	2,206	4.7%	1,276	5.1%	930	4.2%
宿泊・飲食サービス業	2,168	4.6%	851	3.4%	1,317	6.0%
教育・学習支援業	1,913	4.1%	642	2.6%	1,271	5.8%
生活関連サービス・娯楽業	1,540	3.3%	552	2.2%	988	4.5%
運輸・郵便業	1,295	2.8%	1,019	4.1%	276	1.3%
金融・保険業	1,195	2.5%	402	1.6%	793	3.6%
農業・林業	1,166	2.5%	904	3.6%	262	1.2%
学術研究、専門・技術サービス業	858	1.8%	476	1.9%	382	1.7%
複合サービス事業	766	1.6%	426	1.7%	340	1.6%
情報通信業	717	1.5%	399	1.6%	318	1.5%
不動産業・物品賃貸業	404	0.9%	225	0.9%	179	0.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	389	0.8%	330	1.3%	59	0.3%
鉱業・採石業・砂利採取業	26	0.1%	21	0.1%	5	0.0%
漁業	22	0.0%	22	0.1%	0	0.0%
分類不能の産業	687	1.5%	401	1.6%	286	1.3%

資料：総務省「国勢調査」より当研究所作成
（注）学生アルバイトとみられる、通学のかたわら就業する者を除いている
（以下、図表４～８同じ）

b　全国との比較

秋田県の若年層の就業状況を全国と比較する。本県の若年層の就業者は、医療・福祉、公務、建設業といった産業に集中している一方、情報通信業や学術研究、専門・技術サービス業、運輸・郵便業といった産業では全国に比べると割合が低い傾向にある（図表５）。この３産業は、いずれも先に紹介したアンケートでは県外就職希望者が多かった。

図表５　15～29歳の産業別就業者割合（秋田県・全国）



（注）秋田県において、15～29歳の就業者数が500人未満の産業は省略

（３）若年層の就業状況の変化

次に、秋田県の若年層の就業状況がどう変化しているかをみる。2010年と2020年で10年間の就業者数の変化をみると、全産業平均の増減率は△27.2%で、公務と電気・ガス・熱供給・水道業を除いた全ての産業で就業者が減少している（図表６）。特に、生活関連サービス・娯楽業（△54.8%）、宿泊・飲食サービス業（△43.5%）、卸・小売業（△40.7%）の減少幅が大きい。

また、増減率が平均を下回る産業の中には女性の割合が比較的高いものが散見される。全産業の女性割合46.6%に対し、生活関連サービス・娯楽業（64.2%）、宿泊・飲食サービス業（60.7%）、卸・小売業（50.8%）が該当する。

製造業（32.8%）についても、男女別にみるとその増減率は男性△29.6%、女性△35.6%と女性の方が大きく減少している。繊維工業や電子部品・デバイス・電子回路製造業で女性就業者が減ったことが影響したとみられる。

従来女性の就業を支えてきた産業で女性就業者が大きく減少し、医療・福祉への集中度合いが高まる中で、これまでとは違った女性の働く場所・働き方を各産業の事業者が提示できるかが強く問われることになる。

図表６　秋田県の15～29歳の産業別就業者の変化

（単位：人）

	秋田県					
	2010年		2020年		差	
	人数	構成比	人数	構成比	増減数	増減率
全産業	64,665	100.0%	47,044	100.0%	△17,621	△27.2%
製造業	12,719	19.7%	8,688	18.5%	△4,031	△31.7%
卸・小売業	12,004	18.6%	7,115	15.1%	△4,889	△40.7%
医療・福祉	11,142	17.2%	8,665	18.4%	△2,477	△22.2%
建設業	4,407	6.8%	3,502	7.4%	△905	△20.5%
宿泊・飲食サービス業	3,839	5.9%	2,168	4.6%	△1,671	△43.5%
生活関連サービス・娯楽業	3,408	5.3%	1,540	3.3%	△1,868	△54.8%
公務	3,091	4.8%	3,722	7.9%	631	20.4%
その他のサービス業	2,648	4.1%	2,206	4.7%	△442	△16.7%
教育・学習支援業	2,057	3.2%	1,913	4.1%	△144	△7.0%
運輸・郵便業	1,915	3.0%	1,295	2.8%	△620	△32.4%
金融・保険業	1,485	2.3%	1,195	2.5%	△290	△19.5%
農業・林業	1,449	2.2%	1,166	2.5%	△283	△19.5%
学術研究、専門・技術サービス業	987	1.5%	858	1.8%	△129	△13.1%
情報通信業	837	1.3%	717	1.5%	△120	△14.3%
複合サービス事業	797	1.2%	766	1.6%	△31	△3.9%
不動産業・物品賃貸業	567	0.9%	404	0.9%	△163	△28.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	347	0.5%	389	0.8%	42	12.1%
漁業	48	0.1%	22	0.0%	△26	△54.2%
鉱業・採石業・砂利採取業	34	0.1%	26	0.1%	△8	△23.5%
分類不能の産業	884	1.4%	687	1.5%	△197	△22.3%

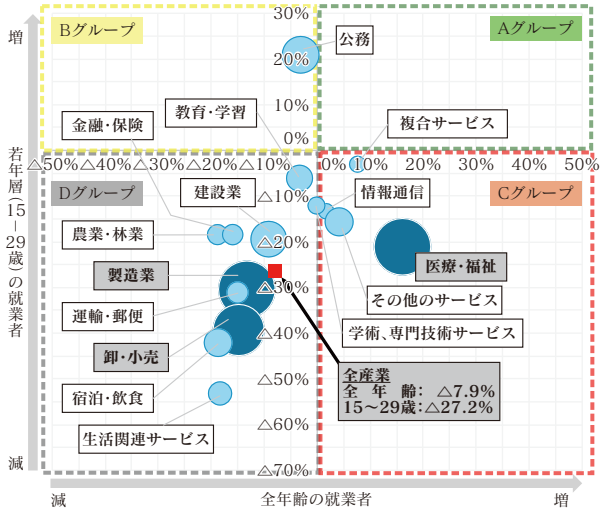
（注）網掛けは増減率が全産業平均を下回る産業

（４）就業者全体の増減と若年層の増減の関係

各産業は若者を取り込めていないのか、産業全体の規模が縮小しているのか、どちら（あるいはその両方）であろうか。

次掲図表７、８では、全年齢・若年層の就業者の増減の関係を秋田県と全国で比較した。右に位置するほど全年齢の就業者の増減率が高く、上に位置するほど若年層の就業者の増減率が高い。円の大きさは各産業の就業者数を示す。

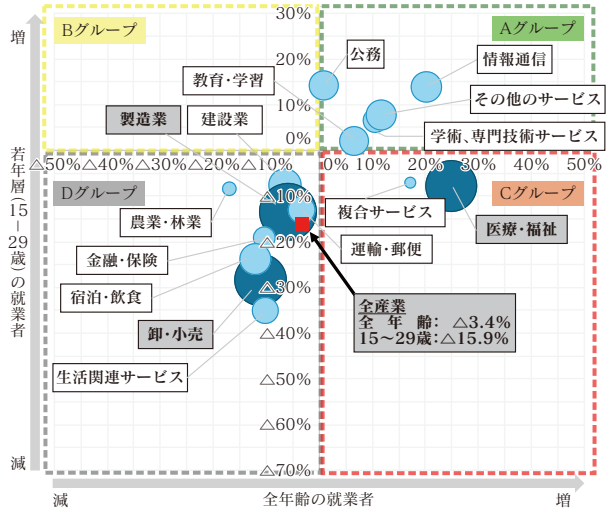
図表７　産業別 秋田県の就業者の増減率(2020－2010)



（注）秋田県において、若年層の就業者数が500人以下の業種は省略

B（全就業者減少・若年層就業者増加）：1産業 ⇒規模は縮小したが若年層を採用し若返った ○公務	**A（全就業者増加・若年層就業者増加）：なし** ⇒従業者の規模が拡大し、若年層の採用も進む
D（全就業者減少・若年層就業者減少）：9産業 ⇒規模縮小、若年層の採用も進まなかった ○教育・学習　○運輸・郵便 ○金融・保険　○卸・小売 ○農業・林業　○宿泊・飲食 ○建設業　○生活関連サービス ○製造業	**C（全就業者増加・若年層就業者減少）：5産業** ⇒規模拡大に若年層の採用が追い付かず高齢化 ○複合サービス ○学術、専門技術サービス ○情報通信 ○その他のサービス ○医療・福祉

図表８　産業別 全国の就業者の増減率(2020－2010)



（注）秋田県において、若年層の就業者数が500人以下の業種は省略

B（全就業者減少・若年層就業者増加）：なし ⇒規模は縮小したが若年層を採用し若返った	**A（全就業者増加・若年層就業者増加）：5産業** ⇒従業者の規模が拡大し、若年層の採用も進む ○公務　○教育・学習 ○情報通信 ○その他のサービス ○学術、専門技術サービス
D（全就業者減少・若年層就業者減少）：8産業 ⇒規模縮小、若年層の採用も進まなかった ○建設業　○宿泊・飲食 ○農業・林業　○卸・小売 ○運輸・郵便　○生活関連サービス ○製造業 ○金融・保険	**C（全就業者増加・若年層就業者減少）：2産業** ⇒規模拡大に若年層の採用が追い付かず高齢化 ○医療・福祉 ○複合サービス

全国では「情報通信」、「その他のサービス」、「学術、専門技術サービス」等で全体・若年層の就業者がともに増加し、若年層の従業者を確保しつつ産業が成長しているが、本県では深刻な少子化の影響もあり、そういった産業が見受けられない。

本県では、「学術、専門技術サービス」、「情報通信」、「その他のサービス」等、全体の就業者が増加したが、若年層の就業者は減少した産業が多い。本県ではこれらのサービス業において就業者規模が全国に比べて小さいものが多いこともあり、若年層の就業の受け皿になり切れていない可能性が考えられる。

３　おわりに

（１）まとめ

秋田県では、高校生等の7.2%、大学生等の10.2%が情報通信業（電気通信関連、出版等の合算）を最も魅力に感じているが、実際に情報通信業に就いている若者は同年代の1.5%に過ぎない。情報通信業全体の就業者は増加している一方で、若年層の就業者は減少しており、本県には人手が必要な情報通信事業者と、情報通信業に就きたい若者が存在するが、（本県の情報通信業の規模が比較的小さいという要因はあるものの）十分に両者がマッチングできていない実情がうかがえる。

例として情報通信業を挙げたが、情報通信業に限らず多くの産業でこのようなミスマッチが生じ、その積み重ねが出生時から30代を迎える頃までに４割弱が減少する、著しい若年層の人口減少につながっているのではないだろうか。

この減少が県内事業者の人手確保に与える影響は大きい。現在までの本県は、女性や高齢者の活躍により人手不足を補ってきたが、それらの労働力の増加の余地は失われつつある（※２）。

（※２）女性・高齢者の就業実態については、「秋田県の労働力人口と労働力率の変化～シニア層が支える秋田県の労働力～」（「あきた経済」2025年11月号掲載）にてまとめた

減少率４割をゼロにすることはできないが、若年層の就業に関する取組みを通じ、少しでも県内に定着する若者を増やすことが、県内事業者と県全体の将来にとって更に重要となる。

（２）必要な取組み

ａ　「魅力に思う就職先」の創出

若年層の人材確保についての要点を２点にまとめたい。

県内事業者については、まずは秋田県で起こっている労働力人口減少の現状と将来像を改めて確認し、自社が若年層にとっての「魅力に思う就職先」となるよう、社内体制を整備することが求められる。

人口や転出入のデータから、県外転出のタイミングは高校や大学等の卒業時に集中し、一度県外へ転出した者は、以降県外に定着する傾向がみてとれる。県外に定着する契機はその多くが就業とみられ、県内事業者が若年層の就業をどれだけ取り込めるかが、社会減を食い止め、持続・安定的な人手確保を実現するためのひとつの鍵となる。

全国においても、若年層の人口減少が進む中で人材の獲得競争が激化する。就職活動は更に「売り手市場」となり、多くの事業者が採用・人事に関する取組みの差別化をはかることが予想される。このような状況下では、単に採用活動を強化するだけでは人材を呼び込むことはできず、賃金や休暇といった就業条件のみならず、キャリア形成やスキル向上の支援体制、ＤＸ施策等を通じた業務の効率化、先進性や多様性といった職場の雰囲気に至るまで、多くの面に気を配った差別化を推し進め、「魅力に思う就職先」を創出することが求められる。

これらの人事に関する体制整備は採用への好影響に限らず、既存従業員の定着やエンゲージメント（組織への愛着や貢献意欲）の醸成といった効果も期待される。採用には採用活動自体のコスト、教育にかかるコスト、早期退職のリスク等も存在するうえ、短期・具体的な成果が見えづらく、特に中小企業にとっては負担が大きいものではあるが、人材獲得競争の激化が予想される以上、長期的な目線での取組みが必要となる。

ｂ　「魅力に思う就職先」の周知

「魅力に思う就職先」を創出するのと同じくらい、それを周知することが重要である。

若年層が魅力に思う業種は先に紹介したアンケートのとおりであるが、これは決して不変のものではない。秋田県に魅力のある企業が数多く存在し、活き活きと働くことができると周知することで、若年層が希望する業種が変化し、県内事業者とのマッチング率が高まる可能性も十分に考えられる。

周知のためには、自社が求める人材とは何か、他社と比較した自社の魅力は何か、自社で働くことの魅力は何か、といった採用に関するマーケティングの視点が問われる。実行にあたっては、学生や既卒者への周知は現在も広く行われているが県外在住者を含めると対象が分散しがちで、志望が固まった後ではミスマッチも起こりやすい。できれば進学を希望する高校生や中学生、小学生に向けた周知を行うことがより望ましい。

もちろん、このような手段は個別の事業者では実現しづらい。自治体、同業者組合、商工団体ほか多くの団体が協力し、本県の事業者が努力する姿を伝える機会をつくることが必要となる。

道のりは長く険しいが「魅力のある職場」の創出と周知が、本県の誇りある将来につながるものとなろう。

（髙田　遼）